

# 平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月13日

上場会社名 横河電機株式会社  
 コード番号 6841  
 都

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52-5530  
 決算取締役会開催日 平成15年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	328,766	5.8	1,561	10.5	1,233	-
14年3月期	310,828	11.8	1,744	89.2	6,116	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	26,232	-	108.39	-	17.4	0.3	0.4
14年3月期	23,112	-	94.57	-	12.5	1.6	2.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 657百万円 14年3月期 11,811百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 242,247,362株 14年3月期 244,385,766株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	364,730	131,784	36.1	542.20
14年3月期	353,899	169,057	47.8	697.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期243,006,497株 14年3月期 242,516,275株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,829	3,053	3,643	47,809
14年3月期	20,483	4,374	22,937	43,994

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 14社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)7社 (除外)4社 持分法 (新規)0社 (除外)7社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	1,000	3,000
通期	365,000	7,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株)(当社)、子会社104社及び関連会社18社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業...会社数108社

横河電機(株)が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)等で製造したのも横河電機(株)が購入し、販売しています。

また、連結子会社であるYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機(株)およびYokogawa Electric Asia Pte. Ltd.からの購入品を加えて販売しています。

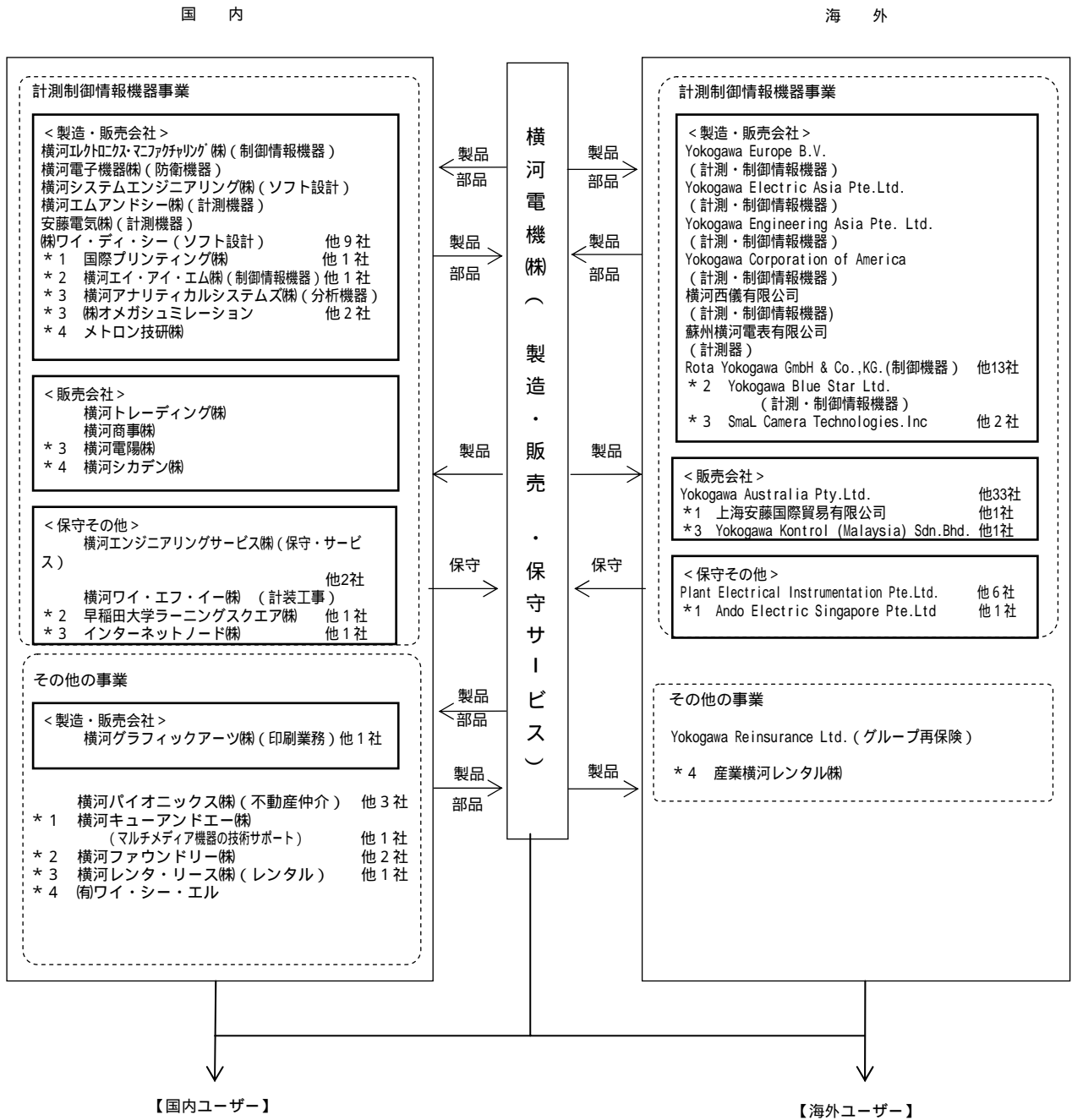
エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機(株)及び横河エンジニアリングサービス(株)が担当しており、横河電子機器(株)は主として防衛関連機器を製造販売しています。

### (2) その他の事業...会社数16社

横河バイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

**事業系統図**

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 \* 1 非連結子会社  
 \* 2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \* 3 関連会社で持分法適用会社  
 \* 4 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度を最初のゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、業績、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための、新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資に必要な資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で、慎重に対処したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

YOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5%、連結ROE 10%を達成することを連結経営目標としています。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”及び“その他ビジネス”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しています。各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

#### 制御ビジネス

積極的な設備投資が続く海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては比較的堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。常に市場ニーズに対応した信頼性の高い製品群と最適なシステムソリューションを提供するとともに、需要にきめ細かく対応するサービス体制を拡充することにより、制御ビジネスの盤石化を図ります。

#### 計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テストビジネスは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスやメモリを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。測定器ビジネスは、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。

## 情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大する一方、情報化による経営効率を図る製造業を中心とする市場領域で競争力のあるソリューションを提供していきます。

## その他ビジネス

航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）ビジネスの展開を図ります。

## (6) 会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループ連結での売上拡大と利益確保に向けた経営戦略を推進しています。会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

### 制御ビジネスの収益性向上

経営効率化による収益性向上を図ることによって、安定的に高収益を確保する事業経営構造をグローバルに構築します。

### 計測機器ビジネスの拡大加速

半導体関連分野や光通信分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、高収益を生み出すグループ経営体質を実現します。

### グループ連結利益の最大化

子会社等の再編・統合を推進し、グループ経営の体質・仕組みの整備も含めて、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開します。

### 構造改革の推進

付加価値貢献度に応じた報酬制度の導入、グループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化に続く全事業に携わる間接人員のスリム化、さらに、グローバル生産体制の再編等を進めることにより、“健全で利益ある経営”を実現します。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業経営の基本的な使命は株主利益を最大化することと認識しています。当社は、コーポレート・ガバナンスを、その使命を果たすための仕組みとして位置付け、取締役会と監査役会を中心とした機構改革と活性化を目指す活動を展開しています。取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機構として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、客観性、妥当性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化していくことを基本方針としています。

この方針に基づき、平成15年の第127回定時株主総会において、社外取締役1名を選任し、客観的かつ幅広い助言をいただく予定です。この結果、当社の取締役は社内取締役7名、社外取締役1名の合計8名となります。また、監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名です。

コンプライアンス面では、グループ社員一人ひとりが高い企業倫理観に立って行動する風土を徹底するため、国内外のグループ各社を対象とする“YOKOGAWAグループ企業行動規範”を制定しています。さらに、経営監査本部がグループ全体の行動規範および法令への準拠をチェックする体制を執っています。

### 3. 経営成績および財務状態

#### (1) 経営成績

##### < 全体概況 >

当期のプラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、依然として設備投資の抑制が続いている国内市場では低調に推移しましたが、海外市場においては海外大手企業からの大型受注があいつぎ、全体としては好調に推移し売上が増加しました。

計測機器ビジネスでは測定器ビジネスの売上が低調だったものの、半導体テストビジネスの売上が堅調であったため、ビジネス全体として売上は増加しました。情報サービスビジネス、その他ビジネスでは、国内の設備投資低迷の影響を受けて、前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当期の連結売上高は3,287億円（前年同期比179億円、5.8%増）と増収となり、連結営業利益は15億円（前年同期比1億円、10.5%減）となりました。連結経常損失につきましては為替変動等の影響を受け12億円（前年同期比48億円減）、連結当期純損失は、投資有価証券評価損及び事業再編損失等の計上により、262億円（前年同期比31億円増）という大変厳しい結果となりました。

当期は、このような厳しい経営環境のもと、グループ利益の最大化を目指した子会社等の再編を実施するとともに、間接部門の人員を営業、サービス、製造等の直接部門に大規模にシフトすることにより、売上の拡大と利益を確保する体制作りを実施しました。また、持分法適用関連会社でありました安藤電気株式会社を、平成14年10月に株式交換により100%出資子会社としました。

合わせて、同社の半導体テスト事業を当社へ集約すると同時に、当社の通信測定器事業を同社に集約し、それぞれの事業を強化・拡充する抜本的な事業再編を実施しました。さらに、拡大する中国市場でのトップシェア獲得を目指して、100%出資子会社として横河電機（蘇州）有限公司を設立しました。

生産面においても、中国蘇州に新工場を建設中で、国内生産体制の再編と同時に、グローバルな視点での大規模なリストラクチャリングを実施しています。

##### < 事業分野別概況 >

事業分野別の概況は次のとおりです。

##### 制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、設備投資の低迷が続く国内市場では伸び悩みましたが、海外市場での売上が堅調に推移しました。

##### 計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、測定器のビジネスで製品価格の下落等により売上が伸び悩んだものの、半導体テストビジネスが活況で、全体として売上増となりました。

##### 情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報サービスビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善に努めました。また、同分野におけるビジネスの拡大と収益性の向上を目指し、情報系子会社3社を統合し、横河情報システムズ株式会社を発足しました。

##### その他のビジネス

その他のビジネスにおいては、民間航空機向けビジネスと脳磁計ビジネスに注力し、民需の拡大に努めました。

##### < 所在地別セグメント業績 >

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

欧州では、売上高237億円（前年同期比28億円、13.7%増）となりました。営業利益は、10億円（前年同期比2億円、31.8%増）となり、売上、利益ともに改善しました。

アジアでは、売上高271億円（前年同期比38億円、16.3%増）、営業利益は21億円（前年同期比8億円、64.7%増）となり増益になりました。

北米では、売上高177億円（前年同期比 4億円、2.6%減）で営業利益については4億円（前年同期比9億円減）の赤字となりました。

中東を含むその他の地域では、売上高101億円（前年同期比 6億円、7.3%増）、営業利益は6億円（前年同期比2億円、57.1%増）と増益となりました。

日本では、売上高2,499億円（前年同期比110億円、4.6%増）となりましたが、営業利益では23億円（前年同期比5億円減）の赤字となりました。

## （2）財務状態

当期の連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前期に比べ19億円増加し478億円となりました。なお、当期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、12億円の支出（前期は161億円の収入）となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の営業活動によるキャッシュフローは、大幅な赤字を計上したものの、売上債権の削減（65億円）や棚卸資産の削減（31億円）に努めた結果、18億円の収入（前期は204億円の収入）となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュフローについては、30億円の支出（前期は43億円の支出）となりました。当期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて124億円です。

一方、平成14年4月に当社の関連会社であった横河ジョンソンコントロールズ株式会社の株式を80億円で売却し、さらに株式の持合解消による金融機関の株式の一部も売却しています。

### < 財務活動におけるキャッシュ・フロー >

財務キャッシュフローとしては、36億円の収入（前期は229億円の支出）となりました。コマーシャルペーパー350億円の発行及び、金融機関からの長期固定資金借り入れにより資金を調達し、子会社等の外部借入金の返済、自己株式の取得等を行ないました。

また、当期は第2回及び第3回の国内普通社債100億円がそれぞれ平成14年7月と平成15年2月に償還を迎えましたが、平成14年7月に第6回、12月に第7回国内普通社債をそれぞれ100億円発行し、償還資金としました。

### < 利益配当 >

当期は、前期に続き当初見通しを超える大幅赤字となり、依然として厳しい環境に置かれておりますが、当期の利益配当につきましても、安定した配当の維持を重視し、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭（中間配当金を含め1株につき7円50銭）とさせていただきたいと存じます。

また、今後の利益配当に関しては、企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、株主の皆様への安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としていきます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

なお、平成14年6月27日開催の当社第126回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得につき決議し、平成14年10月21日までの期間に買付株式数1,000万株、買付総額74億円の自己株式の取得を実施しました。

### (3) 次期の見通し

#### <全体概況>

プラント向け制御システムのビジネスでは、海外市場でプラント設備への投資が活発化しており、技術、エンジニアリング、品質、サービスなど、当社の総合力に対する期待が海外大手顧客の間で従来にも増して高まってきていることから、海外での販売力を増強し、受注拡大に注力いたします。また、国内市場においてもリブレース需要を積極的に掘り起こし、売上拡大に努力いたします。

半導体テストビジネスは、当社のロジックテスト技術と安藤電気株式会社から移管したメモリーテスト技術の融合によるシナジー効果を最大限に引き出し、メモリーテスト市場での新規顧客開拓や、液晶ドライバテストのアジア市場での磐石化などをはじめ、SOC、映像、通信LSIの各分野でのビジネスを加速して、市場でのさらなる優位性を獲得していきます。測定器ビジネスにおいても、安藤電気株式会社を含めたグループ全体の製品ラインアップを拡充・強化して、売上の拡大を図ります。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向けソリューションビジネスの事業拡大に努めます。

その他ビジネスの分野では、航空機向け計器ビジネスと脳磁計ビジネスで、民需拡大を引き続き展開していきます。

キャッシュフローでは、平成15年11月に第4回国内普通社債の償還100億円と平成16年3月に第5回国内普通社債の償還100億円を予定しており、資産の一層の圧縮を進め、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

次期も、既存部門の強化と新市場開拓に注力し、グループを挙げて売上拡大に努めてまいります。

#### <連結業績見通し(年間)>

売上高	3,650億円(前年比 11.0%増)
営業利益	100億円(前年比 540.6%増)
経常利益	70億円( - )
当期純利益	20億円( - )

#### <単独業績見通し(年間)>

売上高	2,000億円(前年比17.0%増)
営業利益	40億円( - )
経常利益	50億円( - )
当期純利益	30億円( - )

注：連結業績見通しの為替レートは、1 US\$ = 115円を設定しています。

#### <業績見通しの注記事項>

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあり得ます。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	6	30,003		48,242			
2. 受取手形及び売掛金	4 7	96,895		102,766			
3. 有価証券		14,382		100			
4. たな卸資産		35,938		43,236			
5. 繰延税金資産		4,000		4,780			
6. その他		14,021		14,828			
7. 貸倒引当金		1,299		1,323			
流動資産合計			193,943	54.8	212,630	58.3	18,687
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物及び構築物	6	40,146		39,047			
2. 機械装置及び運搬具		8,326		6,974			
3. 工具器具及び備品		8,881		9,759			
4. 土地	6	15,040		17,263			
5. 建設仮勘定		673		1,677			
有形固定資産合計		73,068		74,722		20.5	1,653
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		142		-			
2. その他		11,761		12,685			
無形固定資産合計		11,903		12,685		3.5	782

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3 6	40,325		33,617			
2. 長期貸付金		-		1,158			
3. 繰延税金資産		20,061		15,189			
4. その他	3	15,192		15,624			
5. 貸倒引当金		606		897			
投資その他の資産合計		74,972	21.2	64,692	17.7	10,280	
固定資産合計			159,945	45.2	152,100	41.7	7,844
繰延資産							
1. 社債発行差金		11		-			
繰延資産合計			11	0.0	-	-	11
資産合計			353,899	100.0	364,730	100.0	10,830
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4 6	28,890		32,484			
2. 短期借入金	6	6,657		6,238			
3. 一年内に償還予定の社債		22,000		20,000			
4. 未払法人税等		1,524		1,981			
5. 賞与引当金		6,791		7,085			
6. コマーシャルペーパー		-		35,000			
7. その他		35,435		34,867			
流動負債合計			101,299	28.6	137,655	37.8	36,356

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000			
2. 長期借入金	6	16,794		27,436			
3. 繰延税金負債		2,094		2,514			
4. 退職給付引当金		38,914		40,248			
5. 役員退職慰労引当金		963		765			
6. 執行役員退職慰労引当 金		146		228			
7. その他		1,727		1,203			
固定負債合計			80,641	22.8	92,397	25.3	11,756
負債合計			181,940	51.4	230,053	63.1	48,112
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,901	0.8	2,893	0.8	8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		32,306	9.1	-	-	32,306
資本準備金		35,020	9.9	-	-	35,020
連結剰余金		104,814	29.6	-	-	104,814
その他有価証券評価差 額金		1,114	0.3	-	-	1,114
為替換算調整勘定		3,991	1.1	-	-	3,991
自己株式		85	0.0	-	-	85
子会社の所有する親会 社株式		121	0.0	-	-	121
資本合計		169,057	47.8	-	-	169,057
資本金	8	-	-	32,306	8.8	32,306
資本剰余金		-	-	35,255	9.7	35,255
利益剰余金		-	-	76,777	21.0	76,777
その他有価証券評価差 額金		-	-	977	0.3	977
為替換算調整勘定		-	-	5,562	1.5	5,562
自己株式	9	-	-	7,968	2.2	7,968
資本合計		-	-	131,784	36.1	131,784
負債、少数株主持分及 び資本合計		353,899	100.0	364,730	100.0	10,830

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)		金額(百万円)			
売上高			310,828	100.0	328,766	100.0	17,938
売上原価	5		209,759	67.5	218,989	66.6	9,229
売上総利益			101,068	32.5	109,777	33.4	8,709
販売費及び一般管理費	1 5		99,323	31.9	108,215	32.9	8,892
営業利益			1,744	0.6	1,561	0.5	183
営業外収益							
1. 受取利息		689			492		
2. 受取配当金		2,139			1,243		
3. 持分法による投資利益		-			657		
4. 雑益		2,042	4,871	1.5	1,487	3,880	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,852			1,692		
2. たな卸資産処分損		1,230			932		
3. たな卸資産評価損		2,210			485		
4. 為替差損		-			1,926		
5. 持分法による投資損失		5,234			-		
6. 雑損		2,205	12,733	4.1	1,637	6,675	2.0
経常損失			6,116	2.0	1,233	0.4	4,882
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	621			409		
2. 投資有価証券売却益		396			7,373		
3. 関係会社厚生年金基金 代行部分返上益		-			3,614		
4. その他		287	1,305	0.4	532	11,929	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	88			286			
2. 固定資産除却損	4	676			1,864			
3. 投資有価証券売却損		200			490			
4. 投資有価証券評価損		5,857			8,451			
5. 持分法による投資損失		6,577			-			
6. 事業再編損失		-			17,876			
7. その他		2,592	15,993	5.1	1,342	30,312	9.2	14,319
税金等調整前当期純損失			20,803	6.7		19,617	6.0	1,186
法人税、住民税及び事業税		2,652			2,305			
法人税及び住民税還付金		11			197			
法人税等調整額		793	1,848	0.6	4,138	6,247	1.9	4,399
少数株主利益(控除)			460	0.1		367	0.1	92
当期純損失			23,112	7.4		26,232	8.0	3,120

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
連結剰余金期首残高			133,697		-	133,697
連結剰余金増加高			-		-	-
連結剰余金減少高						
1. 配当金		3,065		-		
2. 役員賞与		115		-		
3. 連結除外による減少高		95		-		
4. 持分法適用会社増加による 減少高		13		-		
5. 持分法適用会社減少による 減少高		24		-		
6. 自己株式償却額		2,393		-		
7. 通貨変動による減少高	1	33		-		
8. その他の減少高		31	5,771	-	-	5,771
当期純損失			23,112		-	23,112
連結剰余金期末残高			104,814		-	104,814
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		35,020	35,020
資本剰余金増加高						
1. その他増加高		-		234	234	234
資本剰余金期末残高			-		35,255	35,255
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		104,814	104,814
利益剰余金増加高						
1. 連結除外による増加高		-		46		
2. その他増加高		-	-	100	146	146
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		1,793		
2. 役員賞与		-		33		
3. 当期純損失		-		26,232		
4. その他減少高		-	-	123	28,183	28,183
利益剰余金期末残高			-		76,777	76,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		20,803	19,617	
減価償却費		13,964	14,298	
連結調整勘定償却額		370	170	
貸倒引当金の増減額		35	231	
賞与引当金の減少額		1,568	16	
退職給付引当金の減少額		9,675	7,214	
受取利息及び受取配当金		2,829	1,735	
支払利息		1,852	1,692	
投資有価証券評価損		-	8,322	
持分法による投資損益		11,811	657	
投資有価証券売却益		67	6,884	
固定資産等除却損		-	2,155	
売上債権の減少額		20,062	6,552	
たな卸資産の減少額		8,768	3,114	
仕入債務の増減額		8,722	294	
その他		3,344	2,953	
小計		16,471	3,660	12,811
利息及び配当金の受取額		4,381	1,591	
利息の支払額		2,128	1,777	
法人税等の支払又は還付額		1,758	1,646	
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,483	1,829	18,653



		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,417	354	
定期預金の払戻による収入		2,603	430	
有形固定資産の取得による支出		8,124	8,181	
有形固定資産の売却による収入		1,608	1,000	
無形固定資産の取得による支出		-	4,304	
投資有価証券の取得による支出		2,919	2,578	
投資有価証券の売却による収入		6,994	9,925	
その他		3,118	1,009	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,374	3,053	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		6,689	24,693	
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	35,000	
長期借入による収入		79	9,865	
長期借入金の返済による支出		891	4,599	
社債の発行による収入		-	20,000	
社債の償還による支出		10,000	22,000	
少数株主の増資引受による払込額		252	-	
自己株式の取得による支出		2,450	7,752	
配当金の支払額		3,065	1,793	
少数株主への配当金の支払額		120	276	
その他		52	106	
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,937	3,643	26,580

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	437	501
現金及び現金同等物の増減額		6,765	1,981	8,747
現金及び現金同等物の期首残高		50,759	43,994	6,765
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	1,833	1,833
現金及び現金同等物の期末残高		43,994	47,809	3,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 85社                  主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(株)ワイ・ディ・シーの会社分割に伴い設立された横河デジタルコンピュータ(株)を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マルチメディア(株)、Yokogawa International Finance B.V.については、清算が終了したことにより、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)、横河プレシジョン(株)、横河パルテック(株)、横河ウェザック(株)については、横河イピデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。また、横河イピデンコンポーネンツ(株)は横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  盛岡特機(株)                  横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 88社                  主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社を含めています。それに伴い安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、安藤電気技術サービス(株)、Ando Corporationを新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。また、Yokogawa Electric Korea Co.Ltd.の会社分割に伴い設立した韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、新規に設立した横河電機(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であったYokogawa Marex Technology Limitedについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。インフォテック・サービス(株)、Measurement Inc.、HAN YO Telecom Co.Ltd.については、それぞれ横河インフォテック(株)、Yokogawa Corporation of America、韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  盛岡特機(株)                  横河エイ・アイ・エム(株)                  九州安藤電気(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、横河福山計装(株)については、保有株式を売却したことにより、横河ウェーブテック(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名</p> <p>安藤電気(株)</p> <p>横河レンタ・リース(株)</p> <p>横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>横河ジョンソンコントロールズ(株)</p> <p>なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)については、重要性が増加したため当連結会計年度より新たに持分法適用の関連会社に含めており、(株)東京测温、ワイケイシステムエンジニアリング(株)、ワイエムエンジニアリング(株)、ワイエヌシステム(株)、Safety Service Center B.V. については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資による出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河エイ・アイ・エム(株)</p> <p>なお、Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めています。</p> <p>また、横河エルダー(株)、エース設計(株)、横商エンジニアリング(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>横河西儀有限公司については増資に伴う持分増加により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めています。</p> <p>横河ソリューションズ(株)は、横河情報システムズ(株)に商号を変更しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社</p> <p>主要な会社名</p> <p>横河レンタ・リース(株)</p> <p>横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>なお、(株)サンセツ、横河ジョンソンコントロールズ(株)については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、安藤電気(株)については増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めています。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（九州安藤電気(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>安藤電気(株)株式会社について持分法を適用するにあたり、当該関連会社の債務超過額の全額を負担し、当社持分割合を超える損失負担額を特別損失として処理しています。</p> <p>なお、債務超過額を負担することに伴う負債は、流動負債の「その他」に計上しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河儀有限公司他7社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc.他52社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、横河エンジニアリングサービス(株)他22社については、決算日を変更したため、平成13年3月1日から平成14年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河儀有限公司他9社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc.他50社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 親会社及び一部の連結子会社における製品の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より個別法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 親会社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。 （追加情報） 連結子会社の安藤電気(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しています。</p>



前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度253百万円)、流動負債の「未払金」(当連結会計年度6,719百万円)及び「繰延税金負債」(当連結会計年度4百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「諸施設賃貸料」(当連結会計年度383百万円)及び営業外費用の「諸施設賃貸費用」(当連結会計年度267百万円)は、重要性の観点から、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「雑益」及び営業外費用の「雑損」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度310百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑益」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度まで投資その他資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性の観点から、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は253百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5,857百万円、「固定資産等除却損」は、697百万円であります。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は5,614百万円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,029 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 124,056百万円
2	2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,505百万円 土地 1,063百万円
3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 6,723百万円 投資その他の資産(その他) 698百万円	3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 5,699百万円 投資その他の資産(その他) 767百万円
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 248百万円 支払手形 578百万円	4
5 . 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 1,115百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱富士銀行 3百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 94百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 67百万円 (500千米ドル) 計 161百万円	5 . 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 852百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 5百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル)  関係会社の工事履行保証 Yokogawa Kontrol 231百万円 (Malaysia) Sdn Bhd (1,970千米ドル)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(2) 保証予約 キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>株式会社富士銀行 97百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>株式会社オットー 900百万円 横河西儀有限公司 241百万円</p> <hr/> <p>計 1,141百万円</p>	<p>(2) 保証予約 キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>株式会社みずほ銀行 98百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>株式会社オットー 800百万円</p>
<p>(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース株式会社 5百万円 ダイヤモンドリース株式会社 1百万円</p>	<p>(3) 買取保証 エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <p>横河レンタ・リース株式会社 2百万円</p>
<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円 建物及び構築物 195百万円 土地 9百万円 投資有価証券 0百万円</p> <hr/> <p>計 217百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 52百万円 短期借入金 28百万円 長期借入金 149百万円</p> <hr/> <p>計 230百万円</p>	<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 142百万円 建物及び構築物 195百万円 土地 9百万円 投資有価証券 0百万円</p> <hr/> <p>計 348百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 17百万円 短期借入金 28百万円 長期借入金 120百万円</p> <hr/> <p>計 167百万円</p>
<p>7 売上債権の流動化 親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 19,932百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。</p>	<p>7 売上債権の流動化 親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,701百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。</p>
<p>8</p>	<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式 253,967,991株です。</p>
<p>9</p>	<p>9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,961,494株です。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
10	<p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高		差引額	20,000百万円
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円						
借入実行残高							
差引額	20,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>43,891</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	43,891	従業員賞与手当	8,159	退職給付費用	5,846	賞与引当金繰入額	3,116	役員退職慰労引当金繰入額	263	貸倒引当金繰入額	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>45,323</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>6,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	45,323	従業員賞与手当	6,764	退職給付費用	6,602	賞与引当金繰入額	3,558	役員退職慰労引当金繰入額	292	貸倒引当金繰入額	447
費目	金額(百万円)																												
給料	43,891																												
従業員賞与手当	8,159																												
退職給付費用	5,846																												
賞与引当金繰入額	3,116																												
役員退職慰労引当金繰入額	263																												
貸倒引当金繰入額	184																												
費目	金額(百万円)																												
給料	45,323																												
従業員賞与手当	6,764																												
退職給付費用	6,602																												
賞与引当金繰入額	3,558																												
役員退職慰労引当金繰入額	292																												
貸倒引当金繰入額	447																												
2 固定資産売却益の内訳は、土地 543百万円、機械装置及び運搬具35百万円、工具器具及び備品24百万円、建物及び構築物11百万円、無形固定資産(その他)6百万円であります。	2 固定資産売却益の内訳は、土地 304百万円、無形固定資産(その他)47百万円、工具器具及び備品33百万円、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具8百万円、であります。																												
3 固定資産売却損の内訳は、土地 62百万円、機械装置及び運搬具6百万円、無形固定資産(その他)4百万円、建物及び構築物2百万円、工具器具及び備品13百万円であります。	3 固定資産売却損の内訳は、土地 171百万円、機械装置及び運搬具44百万円、建物及び構築物42百万円、工具器具及び備品25百万円、無形固定資産(その他)2百万円であります。																												
4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)79百万円、工具器具及び備品334百万円、機械装置及び運搬具95百万円、建物及び構築物160百万円、土地5百万円であります。	4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他)561百万円、工具器具及び備品541百万円、機械装置及び運搬具460百万円、建物及び構築物301百万円であります。																												
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,236百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,233百万円																												

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 通貨変動による減少高 Yokogawa Europe B.V. (オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。	1

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,003	現金及び預金勘定 48,242
預入期間が3か月を超える定期預金 291	預入期間が3か月を超える定期預金 432
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等 14,282	現金及び現金同等物 47,809
現金及び現金同等物 43,994	
(2)	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び株式交換により新たに安藤電気(株)並びに安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、安藤電気技術サービス(株)、Ando Corporationを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 また、当連結会計年度における同社株式取得のための支出は4,734百万円、連結開始時の上記4社の現金及び現金同等物は1,481百万円であります。 (百万円)
	流動資産 33,879
	固定資産 12,277
	資産合計 46,157
	流動負債 36,996
	固定負債 9,823
	負債合計 46,820
(3)	(3) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に安藤電気(株)と株式交換を行なったことにより、資本準備金が次のとおり増加しました。 株式交換による資本準備金増加額 234百万円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,544	863	681	機械装置及び運搬具	1,682	891	790
工具器具及び備品	2,811	1,701	1,110	工具器具及び備品	2,619	1,392	1,227
合計	4,356	2,564	1,791	合計	4,301	2,283	2,018
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			720百万円	1年内			770百万円
1年超			1,071百万円	1年超			1,247百万円
合計			1,791百万円	合計			2,018百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,008百万円	支払リース料			1,149百万円
減価償却費相当額			1,008百万円	減価償却費相当額			1,149百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			986百万円	1年内			1,180百万円
1年超			2,927百万円	1年超			3,876百万円
合計			3,914百万円	合計			5,057百万円

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成14年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	2	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	2	2	0
合計		2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,237	6,009	2,771
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債	917	1,006	88
(3) その他				
	小計	4,155	7,015	2,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,402	12,247	2,155
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他	250	246	3	
	小計	14,652	12,494	2,158
合計		18,807	19,510	702



3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,020	302	125

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,808
非上場債券	255
MMF	13,739
FFF	240
中期国債ファンド	402

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		2		
(2) 社債		1,000		
(3) その他		255		
合計		1,257		

(当連結会計年度) (平成15年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	4	4	
合計		4	4	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,086	5,312	2,226	
	(2) 債権	国債・地方債等			
		社債	950	1,016	66
		その他			
	(3) その他	100	100	0	
	小計	4,136	6,429	2,292	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,755	5,953	802	
	(2) 債権	国債・地方債等	16	16	0
		社債			
		その他	12	12	
	(3) その他	305	245	60	
	小計	7,090	6,227	863	
合計		11,227	12,656	1,429	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,960百万円減損処理を行っています。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,864	643	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,002
非上場債券	255
MMF	100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	101	484	203	24
合計	101	499	203	24

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(1)取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されております。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されております。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	415	-	413	2	989	-	989	0
	その他	69	-	73	4	356	-	353	3
	買建								
	米ドル	141	-	137	3	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建								
	円ブック・米ドルコール （オプション料）	2,708 (25)	-	21	4	2,836 (19)	-	17	2
	買建								
米ドルブック・円コール （オプション料）	2,538 (25)	-	8	17	2,668 (19)	-	15	4	
通貨スワップ取引									
米ドル支払・円受取	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,872 (51)	-	610	18	6,850 (38)	-	1,374	10	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

- (注) 1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

当社については、平成10年に厚生年金基金移行分を除いた退職一時金制度を適格退職年金制度に全額移行しています。

当連結会計年度末現在で、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を27社が有しており、また、厚生年金基金は5基金（グループ内の基金の連立の重複分を控除後）を、適格退職年金は18年金を有しています。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	148,546	172,635
(2)年金資産(百万円)	99,898	98,177
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	48,648	74,458
(4)未認識年金資産(百万円)	52	
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	11,723	39,312
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	1,831	2,197
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	38,808	37,343
(8)前払年金費用(百万円)	105	2,905
(9)退職給付引当金((7)-(8)) (百万円)	38,914	40,248

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において一部の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,173百万円です。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	8,699	9,394
(2)利息費用(百万円)	4,159	4,922
(3)期待運用収益(百万円)	3,010	3,765
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	536	2,324
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	194	419
(6)臨時に支払った割増退職金	804	6,598
退職給付費用 計	10,994	19,055
(7)厚生年金基金の代行返上に伴う損益		3,614
計	10,994	15,447

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。  
 3. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益は連結子会社の安藤電気株によるものであります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率	主として3.0%	主として2.5%
(2)期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左



税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,741</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,962</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,061</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p> <p>3</p>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198	繰越欠損金	12,711	投資有価証券等評価損否認	8,329	賞与引当金損金算入限度超過額	1,941	たな卸資産評価損否認	1,437	その他	6,122	繰延税金資産小計	43,741	評価性引当額	16,809	繰延税金資産合計	26,931	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,330	在外子会社の留保利益	1,216	その他	1,421	繰延税金負債合計	4,968	繰延税金資産の純額	21,962	流動資産 - 繰延税金資産	4,000	固定資産 - 繰延税金資産	20,061	流動負債 - その他	4	固定負債 - 繰延税金負債	2,094	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,878</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,024</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,428</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が338百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p> <p>(注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時的差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出しています。</p>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446	繰越欠損金	40,878	投資有価証券等評価損否認	5,975	賞与引当金損金算入限度超過額	2,340	たな卸資産評価損否認	1,465	その他	6,024	繰延税金資産小計	67,129	評価性引当額	43,881	繰延税金資産合計	23,248	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,198	在外子会社の留保利益	1,544	その他	2,077	繰延税金負債合計	5,820	繰延税金資産の純額	17,428	流動資産 - 繰延税金資産	4,780	固定資産 - 繰延税金資産	15,189	流動負債 - その他	28	固定負債 - 繰延税金負債	2,514
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,198																																																																																
繰越欠損金	12,711																																																																																
投資有価証券等評価損否認	8,329																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,941																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,437																																																																																
その他	6,122																																																																																
繰延税金資産小計	43,741																																																																																
評価性引当額	16,809																																																																																
繰延税金資産合計	26,931																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,330																																																																																
在外子会社の留保利益	1,216																																																																																
その他	1,421																																																																																
繰延税金負債合計	4,968																																																																																
繰延税金資産の純額	21,962																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,000																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	20,061																																																																																
流動負債 - その他	4																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,094																																																																																
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446																																																																																
繰越欠損金	40,878																																																																																
投資有価証券等評価損否認	5,975																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,340																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,465																																																																																
その他	6,024																																																																																
繰延税金資産小計	67,129																																																																																
評価性引当額	43,881																																																																																
繰延税金資産合計	23,248																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,198																																																																																
在外子会社の留保利益	1,544																																																																																
その他	2,077																																																																																
繰延税金負債合計	5,820																																																																																
繰延税金資産の純額	17,428																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,780																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	15,189																																																																																
流動負債 - その他	28																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,514																																																																																

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

#### （注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた製品群のうち、航空機、船用・海洋関連等の製品については、その技術的特性の変化により「計測制御情報機器事業」に分類すべき製品となったこと、及び親会社において当該製品群を製造販売している子会社の管理体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より「計測制御情報機器事業」に区分しています。

#### 2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	238,881	23,333	20,919	18,218	9,474	310,828	-	310,828
(2) セグメント間の内部売上高	24,305	10,390	2,107	2,341	168	39,313	(39,313)	-
計	263,187	33,724	23,026	20,560	9,642	350,141	(39,313)	310,828
営業費用	264,959	32,415	22,202	20,062	9,231	348,871	(39,787)	309,083
営業利益	(1,772)	1,308	823	498	411	1,270	474	1,744
資産	230,691	23,802	16,058	9,312	6,295	286,160	67,739	353,899

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,017百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766	-	328,766
(2) セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	-
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益	(2,300)	2,155	1,086	(482)	646	1,104	457	1,561
資産	251,708	26,271	19,656	7,417	6,456	311,510	53,220	364,730

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,616百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### C. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	40,905	23,587	19,076	12,771	96,340
連結売上高（百万円）					310,828
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	7.6	6.1	4.1	31.0

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
連結売上高（百万円）					328,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

（注）1．地域は、地理的接近度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 697円10銭	1株当たり純資産額 542円20銭
1株当たり当期純損失 94円57銭	1株当たり当期純損失 108円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円02銭 1株当たり当期純損失 94円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	26,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	25
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(25)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	26,257
期中平均株式数(株)	-	242,247,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合併契約解消の合意に基づき、平成14年4月3日に当該合併会社の全株式を売却しています。</p> <p>売却株式 横河ジョンソンコントロールズ株式会社 売却価額 8,000百万円 売却簿価 1,315百万円</p> <p>2. 第三者割当増資の実施及び引受</p> <p>平成14年5月14日開催の持分法適用会社である安藤電気(株)取締役会において、全額当社を割当先とする第三者割当増資の実施を決議し、同日開催の当社取締役会においてその引受を決議しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万円 払込期日 平成14年5月30日</p> <p>当社の保有株数と保有比率</p> <p>増資引受前 10,155,000株 (33.00%) 増資引受後 18,155,000株 (46.83%)</p>	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>3. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化 平成14年5月14日開催の当社取締役会において株式交換契約書の承認を行い、株式交換契約書の締結を行いました。なお、平成14年6月27日に開催予定の両社の定時株主総会で承認を得ることを条件としています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日 株式交換比率</p> <p>当社は野村證券(株)に、安藤電気(株)は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="193 712 783 831"> <thead> <tr> <th data-bbox="193 712 379 792">会社名</th> <th data-bbox="379 712 564 792">当社(完全親会社)</th> <th data-bbox="564 712 783 792">安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="193 792 379 831">株式交換比率</td> <td data-bbox="379 792 564 831">1</td> <td data-bbox="564 792 783 831">0.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 安藤電気株式1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気(株)の株式については、割当を行いません。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株</p>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)					
株式交換比率	1	0.53					



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	302,445	99.3	323,740	99.5	21,294	7.0
その他の事業	2,198	0.7	1,515	0.5	682	31.0
合計	304,643	100.0	325,256	100.0	20,612	6.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	310,843	95,767	357,063	127,989	46,219	32,222
その他の事業	7,084	358	3,774	410	3,309	52
合計	317,927	96,125	360,838	128,400	42,910	32,275

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	304,120	97.8	325,047	98.9	20,927	6.9
その他の事業	6,707	2.2	3,719	1.1	2,988	44.6
合計	310,828	100.0	328,766	100.0	17,938	5.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。